

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	9,196,591,108	
たな卸資産	56,267,844	
前渡金	18,512,785	
前払費用	232,630,040	
未収金	3,038,717,741	
その他流動資産	<u>2,668,283</u>	
流動資産合計		12,545,387,801

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	91,156,263,211	
減価償却累計額	37,211,290,911	
減損損失累計額	<u>130,768,563</u>	53,814,203,737
構築物	16,569,588,073	
減価償却累計額	9,941,019,850	
減損損失累計額	<u>25,604,199</u>	6,602,964,024
機械装置	4,921,170,563	
減価償却累計額	<u>3,970,833,731</u>	950,336,832
車両運搬具	694,288,996	
減価償却累計額	<u>633,545,037</u>	60,743,959
工具器具備品	25,714,231,314	
減価償却累計額	<u>21,856,014,612</u>	3,858,216,702
土地	181,680,283,285	
減損損失累計額	<u>54,849,560</u>	181,625,433,725
建設仮勘定		754,635,563
その他の有形固定資産		<u>1,486,079,464</u>
有形固定資産合計		249,152,614,006

2 無形固定資産

特許権	220,018,950	
育成者権	1,149,451	
実用新案権	155,744	
商標権	1,319,444	
ソフトウェア	140,192,869	
水道施設利用権	26,310	
電話加入権	16,540,650	
工業所有権仮勘定	<u>211,048,418</u>	
無形固定資産合計		590,451,836

3 投資その他の資産

長期前払費用	18,122,780	
預託金	<u>3,195,380</u>	
投資その他の資産合計		<u>21,318,160</u>

固定資産合計

資産合計

249,764,384,002262,309,771,803

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	5,616,208,651	
未払金	6,068,517,176	
未払費用	214,005,715	
未払法人税等	66,376,000	
リース債務	125,442,604	
前受金	17,508,413	
預り金	<u>302,334,599</u>	
流動負債合計		12,410,393,158

II 固定負債

リース債務	254,440,285	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	7,388,032,217	
資産見返補助金等	802,213,512	
資産見返寄附金	115,449,241	
資産見返物品受贈額	16,040,221	
建設仮勘定見返運営費交付金	77,990,752	
建設仮勘定見返施設費	574,841,740	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>211,048,418</u>	<u>9,185,616,101</u>
固定負債合計		<u>9,440,056,386</u>
負債合計		21,850,449,544

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>261,048,726,375</u>	
資本金合計		261,048,726,375

II 資本剰余金

資本剰余金	24,189,818,679	
損益外減価償却累計額(△)	△ 45,914,521,608	
損益外減損失累計額(△)	<u>△ 212,490,920</u>	
資本剰余金合計		△ 21,937,193,849

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	607,629,760	
積立金	529,329,632	
当期末処分利益	<u>210,830,341</u>	
(うち当期総利益	210,830,341)	
利益剰余金合計		<u>1,347,789,733</u>
純資産合計		<u>240,459,322,259</u>
負債純資産合計		<u>262,309,771,803</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		(単位:円)
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	16,002,050,761	
法定福利費・福利厚生費	2,449,046,294	
退職金	1,858,297,600	
その他人件費	2,048,189,403	
外部委託費	735,034,433	
研究材料消耗品費	3,287,795,492	
支払リース料・賃借料	234,233,113	
減価償却費	2,276,150,559	
保守・修繕費	2,062,526,332	
旅費交通費	895,771,019	
水道光熱費	2,160,310,337	
図書印刷費	437,769,152	
雑費	854,201,739	35,301,376,234
一般管理費		
役員報酬	131,220,621	
給与、賞与及び諸手当	2,121,133,477	
法定福利費・福利厚生費	473,666,619	
退職金	153,525,796	
その他人件費	242,147,628	
消耗品費	120,788,820	
支払リース料・賃借料	15,533,757	
減価償却費	70,478,444	
保守・修繕費	372,273,205	
旅費交通費	51,002,004	
水道光熱費	197,317,206	
図書印刷費	16,947,770	
雑費	190,082,995	4,156,118,342
財務費用		
支払利息		6,249,772
経常費用合計		39,463,744,348
経常収益		
運営費交付金収益		33,076,265,298
事業収益		317,626,305
受託収入		
政府等受託収入	3,351,616,617	
その他受託収入	630,371,500	3,981,988,117
補助金等収益		67,128,195
資産見返負債戻入		1,673,424,738
財務収益		
受取利息		1,433
物品受贈益		39,440,039
雑益		178,808,985
経常収益合計		39,334,683,110
経常損失		129,061,238
臨時損失		
固定資産除却損	209,086,756	
固定資産売却損	187,274	
その他臨時損失	14,464,303	
臨時損失合計		223,738,333
臨時利益		
固定資産売却益	4,577,156	
資産見返負債戻入	191,156,555	
その他臨時利益	17,256,064	
臨時利益合計		212,989,775
税引前当期純損失		139,809,796
法人税、住民税及び事業税		66,376,000
当期純損失		206,185,796
前中期目標期間繰越積立金取崩額		417,016,137
当期総利益		210,830,341

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,486,621,697
人件費支出	△ 25,264,416,802
その他の業務支出	△ 892,974,431
運営費交付金収入	36,105,237,000
補助金等収入	107,407,778
受託収入	4,193,028,976
手数料収入	113,121,332
その他の事業収入	592,341,253
小計	<u>4,467,123,409</u>
利息の受取額	1,433
利息の支払額	△ 6,249,772
法人税等の支払額	△ 70,176,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,390,699,070</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,249,077,213
有形固定資産の売却による収入	25,560,784
無形固定資産の取得による支出	△ 157,843,349
施設費による収入	2,415,693,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,965,666,279</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,837,395
リース債務返済による支出	△ 132,538,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 134,375,595</u>
IV 資金増加額	2,290,657,196
V 資金期首残高	<u>6,905,933,912</u>
VI 資金期末残高	<u><u>9,196,591,108</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		210,830,341
当期総利益	210,830,341	
II 利益処分額		
積立金	210,830,341	<u>210,830,341</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	35,301,376,234	
一般管理費	4,156,118,342	
財務費用	6,249,772	
臨時損失	223,738,333	
法人税、住民税及び事業税	<u>66,376,000</u>	39,753,858,681
(2)(控除)自己収入等		
事業収益	△ 317,626,305	
受託収入	△ 3,981,988,117	
資産見返寄附金戻入	△ 34,853,126	
財務収益	△ 1,433	
物品受贈益	△ 39,440,039	
雑益	△ 41,006,790	
固定資産売却益	△ 4,577,156	
その他臨時利益	<u>△ 17,256,064</u>	<u>△ 4,436,749,030</u>
業務費用合計		35,317,109,651
II 損益外減価償却相当額		3,719,183,976
III 損益外減損損失相当額		34,321,829
IV 損益外除売却差額相当額		326,940,107
V 引当外賞与見積額		111,005,808
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 1,405,548,531
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		1,530,483,585
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△ 66,376,000</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>39,567,120,425</u></u>

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

農業技術研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、研究開発予算の費消割合が必ずしも研究成果に比例しないことから困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	4～22年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	2～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,455,859,822 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 27,124,337,879 円
- (3) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【作物研究所 土壌水分調節計測器棟ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
土壌水分調節計測器棟 及び附属設備	研究業務用	茨城県つくば市	建物	1,483,144円
			構築物	3,314,936円
種蒔貯蔵庫及び附属設備	研究業務用	茨城県つくば市	建物	3,423,084円
			構築物	125,412円
甘藷温湯消毒舎	研究業務用	茨城県つくばみらい市	建物	3,339,076円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、人工的に土壌の水分を調節し作物への影響評価を行うための施設等として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しく、他の施設へ機能を集約することから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
土壌水分調節計測器棟 及び附属設備	建物	0円	1,483,144円
	構築物	0円	3,314,936円
種蒔貯蔵庫及び附属設備	建物	0円	3,423,084円
	構築物	0円	125,412円
甘藷温湯消毒舎	建物	0円	3,339,076円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【畜産草地研究所那須研究拠点 飼料作物生理温室】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
飼料作物生理温室	研究業務用	栃木県那須塩原市	建物	1,591,174円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、飼料作物の栽培試験を実施する研究用施設として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しく、他の施設へ機能を集約することから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
飼料作物生理温室	建物	0円	1,591,174円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【北海道農業研究センター 総合調査室(A)ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
総合調査室(A)及び 附属設備	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,852,280円
			構築物	147,200円
総合調査室(B)	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,000,012円
調査脱穀選抜室	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,530,681円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、試料の調整、分析及び農機具類の保管等の施設として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しく、他の施設へ機能を集約することから使用しないと決定したため、減損を認識しております。なお、当事業年度において取り壊し処分しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
総合調査室(A)及び 附属設備	建物	0円	1,852,280円
	構築物	0円	147,200円
総合調査室(B)	建物	0円	1,000,012円
調査脱穀選抜室	建物	0円	1,530,681円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点 硝子室】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
硝子室	研究業務用	島根県大田市	建物	850,296円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、草地飼料研究のため育苗用施設として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しいことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
硝子室	建物	0円	850,296円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【近畿中国四国農業研究センター四国研究センター 土地基盤実験棟ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
土地基盤実験棟及び 附属設備	研究業務用	香川県善通寺市	建物	8,776,713円
			構築物	3,237円
調査室及び乾燥室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	542,313円
展示室及び附属設備	研究業務用	香川県善通寺市	建物	6,341,109円
			構築物	1,162円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、土壌の物理性等に関する研究及び試料調査等の研究用施設として使用してきましたが、他の施設へ機能を集約することから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地基盤実験棟及び 附属設備	建物	0円	8,776,713円
	構築物	0円	3,237円
調査室及び乾燥室	建物	0円	542,313円
展示室及び附属設備	建物	0円	6,341,109円
	構築物	0円	1,162円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(農業技術研究業務勘定)

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

【野菜茶業研究所武豊野菜研究拠点】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
野菜茶業研究所 武豊野菜研究拠点	研究業務用	愛知県知多郡武豊町	土地	平成26年度以降
			建物	
			構築物	

イ 兆候の概要

武豊野菜研究拠点は、第3期中期計画において組織を見直す小規模な研究拠点となっており、平成26年度末までに研究機能をつば野菜研究拠点へ移転・統合することとしているため、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
野菜茶業研究所 武豊野菜研究拠点	土地	7,454,468,333円	7,454,468,333円	-
	建物	97,357,098円	0円	97,357,098円
	構築物	36,177,977円	0円	36,177,977円

土地については、処分方法・時期が決定しておりませんので、回収可能サービス価額(見込額)は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【北海道農業研究センター 牧野管理調査室ほか】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
牧野管理調査室及び 附属設備	研究業務用	北海道札幌市	建物	平成26年度(予定)
			構築物	
草地調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	平成26年度(予定)

イ 兆候の概要

当該資産は、試料の調整、分析及び農機具類の保管用施設として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しく、他の施設へ機能を集約することから、平成26年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
牧野管理調査室及び 附属設備	建物	1,081,535円	0円	1,081,535円
	構築物	44,444円	0円	44,444円
草地調査室	建物	604,307円	0円	604,307円

【近畿中国四国農業研究センター四国研究センター くん蒸貯蔵室ほか】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
くん蒸貯蔵室及び附属設備	研究業務用	香川県善通寺市	建物	平成26年度(予定)
			構築物	
倉庫	研究業務用	香川県善通寺市	建物	平成26年度(予定)

イ 兆候の概要

当該資産は、大豆等の育種研究及び小型機械等の保管用施設として使用してきましたが、経年劣化による老朽化が著しく、他の施設へ機能を集約することから、平成26年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
くん蒸貯蔵室及び附属設備	建物	1,345,883円	0円	1,345,883円
	構築物	84,199円	0円	84,199円
倉庫	建物	1,259,340円	0円	1,259,340円

(農業技術研究業務勘定)

【九州沖縄農業研究センター 実験棟(1)ほか】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
実験棟(1)及び附属設備	研究業務用	福岡県久留米市	建物 構築物	平成26年度以降
調査室(2)	研究業務用	宮崎県都城市	建物	平成26年度以降

イ 兆候の概要

当該資産は、病害虫及び畑輪作研究のために使用してきたが、他の施設へ機能を集約することから、平成26年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
実験棟(1)及び附属設備	建物	11,765,951円	0円	11,765,951円
	構築物	270,508円	0円	270,508円
調査室(2)	建物	735,088円	0円	735,088円

(4) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

① 通則法第46条の2第2項による国庫納付(政令第2条の4)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
工具器具備品 (3Dドーム型景観シミュレーションシステム)	8円	平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」において、当該資産が関わる研究課題を廃止すると共に処分することとされており、研究業務を実施する上で必要がなくなったことから、平成23年度に廃止決定を行い、当事業年度において譲渡を行ったため。	1,837,395円

国庫納付等の方法

譲渡収入より控除した費用の額

国庫納付が行われた年月日

減資額

譲渡収入による現金納付

0円

平成26年3月19日

0円

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額

17,092,473円

当該影響額を除いた当期総利益

193,737,868円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

9,196,591,108円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

工具器具備品

51,754,777円

ソフトウェア

3,636,286円

計

55,391,063円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置

32,779,350円

工具器具備品

173,756,317円

計

206,535,667円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用

423,643,750円

(農業技術研究業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,196	9,196	-
(2) 未収金	3,038	3,038	-
(3) 未払金	(6,068)	(6,068)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(農業技術研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,269,751,296	424,904,005	283,725,376	6,410,929,925	2,360,279,467	333,802,584	10,492,455	0	4,162,947	4,040,158,003
	構築物	2,127,897,554	251,937,816	7,799,084	2,372,036,286	966,465,992	141,391,423	1,874,247	0	0	1,403,696,047
	機械装置	4,740,724,927	190,264,719	86,913,691	4,844,075,955	3,900,615,675	397,095,485	0	0	0	943,460,280
	車両運搬具	694,295,580	18,704,558	18,711,142	694,288,996	633,545,037	29,087,822	0	0	0	60,743,959
	工具器具備品	22,311,071,811	1,106,790,804	489,110,438	22,928,752,177	19,837,666,962	1,346,873,237	0	0	0	3,091,085,215
計	36,143,741,168	1,992,601,902	886,259,731	37,250,083,339	27,698,573,133	2,248,250,551	12,366,702	0	4,162,947	9,539,143,504	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	81,682,010,584	3,940,945,594	877,622,892	84,745,333,286	34,851,011,444	2,978,326,847	120,276,108	0	26,566,935	49,774,045,734 (注)
	構築物	14,084,289,275	152,471,977	39,209,465	14,197,551,787	8,974,553,858	616,279,290	23,729,952	0	3,591,947	5,199,267,977
	機械装置	78,627,766	0	1,533,158	77,094,608	70,218,056	2,475,256	0	0	0	6,876,552
	工具器具備品	2,255,528,041	663,959,520	134,008,424	2,785,479,137	2,018,347,650	122,102,583	0	0	0	767,131,487
	計	98,100,455,666	4,757,377,091	1,052,373,939	101,805,458,818	45,914,131,008	3,719,183,976	144,006,060	0	30,158,882	55,747,321,750
非償却資産	土地	181,709,816,285	0	29,533,000	181,680,283,285	—	—	54,849,560	0	0	181,625,433,725
	建設仮勘定	277,849,360	719,556,314	242,770,111	754,635,563	—	—	0	0	0	754,635,563
	その他の有形固定資産	1,493,709,078	0	7,629,614	1,486,079,464	—	—	0	0	0	1,486,079,464
	計	183,481,374,723	719,556,314	279,932,725	183,920,998,312	—	—	54,849,560	0	0	183,866,148,752
有形固定資産 合計	建物	87,951,761,880	4,365,849,599	1,161,348,268	91,156,263,211	37,211,290,911	3,312,129,431	130,768,563	0	30,729,882	53,814,203,737 (注)
	構築物	16,212,186,829	404,409,793	47,008,549	16,569,588,073	9,941,019,850	757,670,713	25,604,199	0	3,591,947	6,602,964,024
	機械装置	4,819,352,693	190,264,719	88,446,849	4,921,170,563	3,970,833,731	399,570,741	0	0	0	950,336,832
	車両運搬具	694,295,580	18,704,558	18,711,142	694,288,996	633,545,037	29,087,822	0	0	0	60,743,959
	工具器具備品	24,566,599,852	1,770,750,324	623,118,862	25,714,231,314	21,856,014,612	1,468,975,820	0	0	0	3,858,216,702
	土地	181,709,816,285	0	29,533,000	181,680,283,285	—	—	54,849,560	0	0	181,625,433,725
	建設仮勘定	277,849,360	719,556,314	242,770,111	754,635,563	—	—	0	0	0	754,635,563
	その他の有形固定資産	1,493,709,078	0	7,629,614	1,486,079,464	—	—	0	0	0	1,486,079,464
	計	317,725,571,557	7,469,535,307	2,218,566,395	322,976,540,469	73,612,704,141	5,967,434,527	211,222,322	0	34,321,829	249,152,614,006
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	278,593,718	85,832,019	32,877,889	331,547,848	111,528,898	36,312,941	0	0	0	220,018,950
	育成者権	5,511,610	0	0	5,511,610	4,362,159	430,837	0	0	0	1,149,451
	実用新案権	443,047	0	0	443,047	287,303	44,484	0	0	0	155,744
	商標権	556,298	986,950	0	1,543,248	223,804	97,032	0	0	0	1,319,444
	意匠権	338,790	0	0	338,790	338,790	12,117	0	0	0	0
	ソフトウェア	889,545,504	78,684,788	63,069,270	905,161,022	764,968,153	61,477,549	0	0	0	140,192,869
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	26,190	3,492	0	0	0	26,310
	計	1,175,041,467	165,503,757	95,947,159	1,244,598,065	881,735,297	98,378,452	0	0	0	362,862,768
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0	0
	計	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	0	16,540,650
	工業所有権仮勘定	227,355,443	68,938,131	85,245,156	211,048,418	—	—	0	0	0	211,048,418
	計	257,531,393	68,938,131	85,245,156	241,224,368	—	—	13,635,300	0	0	227,589,068
無形固定資産 合計	特許権	278,593,718	85,832,019	32,877,889	331,547,848	111,528,898	36,312,941	0	0	0	220,018,950
	育成者権	5,511,610	0	0	5,511,610	4,362,159	430,837	0	0	0	1,149,451
	実用新案権	443,047	0	0	443,047	287,303	44,484	0	0	0	155,744
	商標権	556,298	986,950	0	1,543,248	223,804	97,032	0	0	0	1,319,444
	意匠権	338,790	0	0	338,790	338,790	12,117	0	0	0	0
	ソフトウェア	889,936,104	78,684,788	63,069,270	905,551,622	765,358,753	61,477,549	0	0	0	140,192,869
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	26,190	3,492	0	0	0	26,310
	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	0	16,540,650
	工業所有権仮勘定	227,355,443	68,938,131	85,245,156	211,048,418	—	—	0	0	0	211,048,418
計	1,432,963,460	234,441,888	181,192,315	1,486,213,033	882,125,897	98,378,452	13,635,300	0	0	590,451,836	
投資その他の 資産	長期前払費用	34,097,972	1,421,109	17,396,301	18,122,780	—	—	—	—	—	18,122,780
	預託金	3,217,440	91,650	113,710	3,195,380	—	—	—	—	—	3,195,380
	計	37,315,412	1,512,759	17,510,011	21,318,160	—	—	—	—	—	21,318,160

(注) 建物の当期増加額については、主なものとして、施設整備費補助金による改修・建築工事(エネルギー供給施設改修工事 2,443,577,617円、次世代食品加工・輸送高度研究センター改修工事 427,325,575円、放射性物質分析棟建築工事 452,595,556円)の完成によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	20,955,662	10,623,150	0	16,783,548	0	14,795,264	
未成受託研究支出金	5,010,196	3,173,464	0	5,010,196	0	3,173,464	
消耗品	43,854,967	237,488,824	0	243,450,055	0	37,893,736	
その他の貯蔵品	444,720	1,708,010	0	1,747,350	0	405,380	
計	70,265,545	252,993,448	0	266,991,149	0	56,267,844	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	261,048,726,375	0	0	261,048,726,375	
計	261,048,726,375	0	0	261,048,726,375	
資本剰余金					
施設費	24,869,009,119	4,591,079,169	1,837,395	29,458,250,893	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・構築物・工具器具備品の取得。当期減少額は不要財産の国庫納付に伴う減。
運営費交付金	10,543,880	0	0	10,543,880	
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	70,976,526	0	0	70,976,526	
その他	186,135,597	166,297,922	0	352,433,519	当期増加額は、建物・構築物の取得。
損益外除売却差額相当額	△ 4,677,347,466	△ 1,068,838,781	0	△ 5,746,186,247	当期増加額は、固定資産の除売却による増。
計	20,503,117,764	3,688,538,310	1,837,395	24,189,818,679	
損益外減価償却累計額	△ 42,854,748,577	△ 3,719,183,976	△ 659,410,945	△ 45,914,521,608	当期減少額は、建物・構築物・機械装置・工具器具備品の除却。
損益外減損損失累計額	△ 264,819,767	△ 30,158,882	△ 82,487,729	△ 212,490,920	当期増加額は、固定資産の減損損失相当額。当期減少額は、固定資産の除却による減。
計	△ 43,119,568,344	△ 3,749,342,858	△ 741,898,674	△ 46,127,012,528	
差引計	△ 22,616,450,580	△ 60,804,548	△ 740,061,279	△ 21,937,193,849	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,024,645,897	0	417,016,137	607,629,760	取崩しによる減少
通則法44条1項積立金	380,347,647	148,981,985	0	529,329,632	当期積立額
計	1,404,993,544	148,981,985	417,016,137	1,136,959,392	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	417,016,137	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	417,016,137	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金				
平成23年度	312,079,003	-	311,348,450	0	0	0	0	311,348,450	730,553	
平成24年度	3,853,557,858	-	1,897,811,424	0	0	0	0	1,897,811,424	1,955,746,434	
平成25年度	-	36,105,237,000	30,867,105,424	1,457,045,912	52,415,869	68,938,131	0	32,445,505,336	3,659,731,664	
合計	4,165,636,861	36,105,237,000	33,076,265,298	1,457,045,912	52,415,869	68,938,131	0	34,654,665,210	5,616,208,651	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311,348,450	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 311,348,450 研究業務費 310,513,226 一般管理費 835,224 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(311,348,450)×100%=311,348,450
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	311,348,450	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	311,348,450		

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,897,811,424	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,897,811,424 研究業務費 1,869,421,881 一般管理費 28,389,543 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(1,897,811,424)×100%=1,897,811,424
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,897,811,424	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	1,897,811,424		

③ 平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,867,105,424	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 30,867,105,424 研究業務費: 27,011,824,315 一般管理費: 3,850,124,115 財務費用 5,156,994 イ)固定資産の取得額: 1,578,399,912 建物 404,131,315 工具器具備品 605,026,609 建設仮勘定 52,415,869 構築物 240,205,135 特許権 19,749,728 工業所有権仮勘定 68,938,131 機械装置 134,919,415 商標権 621,100 車両運搬具 18,704,558 ソフトウェア 33,688,052 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(30,867,105,424)+資産取得(1,578,399,912))×100% = 32,445,505,336
	資産見返運営費交付金	1,457,045,912	
	建設仮勘定見返運営費交付金	52,415,869	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	68,938,131	
	資本剰余金	0	
	計	32,445,505,336	
	会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	32,445,505,336		

(3) 運営費交付金債務残高の詳細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生事由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	730,553 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、平成23年度に支払った平成26年度以降の長期前払費用等である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 730,553 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	730,553
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,955,746,434 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額及び複数年契約プロジェクト研究費の平成26年度以降使用額、平成24年度に支払った平成26年度以降の長期前払費用等である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 1,478,438,178 人件費 477,308,256 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,955,746,434
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,659,731,664 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額及び複数年契約プロジェクト研究費の平成26年度以降使用額、自然災害等に備えた予備費見込額、履行期限未到来の工事等の契約済繰越等である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 3,205,860,125 人件費 453,871,539 合計 3,659,731,664 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費残については翌事業年度以降、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定である。
	計	3,659,731,664

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成25年度施設整備費補助金	5,027,872,421	574,841,740	4,453,030,681	0	
合 計	5,027,872,421	574,841,740	4,453,030,681	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	15,037,734	0	840,000	0	0	14,197,734	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	5,962,629	0	0	0	0	5,962,629	
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	
農業経営対策事業費補助金	2,061,732	0	0	0	0	2,061,732	
先導的創造科学技術開発費補助金	71,000,000	0	33,093,900	0	0	37,906,100	
合 計	101,062,095	0	33,933,900	0	0	67,128,195	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	131,220	10	15,550	2
職 員	(2,226,457)	(1,544)	(-)	(-)
	18,123,184	2,566	1,996,272	100
合 計	(2,226,457)	(1,544)	(-)	(-)
	18,254,404	2,576	2,011,823	102

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「其他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(農業技術研究業務勘定)

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	中央農業総合 研究センター	作物研究所	果樹研究所	花き研究所	野菜茶業研究所	畜産草地研究所	動物衛生研究所	農村工学研究所	食品総合研究所
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	1,909,395,863	404,482,613	976,426,867	274,202,066	795,641,203	1,711,447,531	1,715,737,333	858,118,998	1,709,827,881
一般管理費	93,044,919	19,710,450	85,883,843	24,118,066	69,896,187	145,563,424	83,805,846	54,642,011	72,762,291
人件費	2,528,206,368	637,613,823	1,353,405,851	359,804,350	1,252,782,701	2,208,519,921	1,776,766,653	1,116,087,113	1,126,980,029
財務費用	128,781	27,281	588,457	165,252	179,238	332,922	408,918	314,863	1,649,497
事業費用計	4,530,775,931	1,061,834,167	2,416,305,018	658,289,734	2,118,499,329	4,065,863,798	3,576,718,750	2,029,162,985	2,911,219,698
事業収益									
運営費交付金収益	3,726,767,681	891,635,809	1,984,888,512	537,138,522	1,757,726,896	3,511,213,867	2,657,944,692	1,614,627,539	2,134,721,675
事業収益	20,406,355	4,201,694	2,037,950	572,301	419,730	55,162,838	15,297,065	36,893,016	16,072,974
受託収入	495,481,929	104,961,904	324,075,889	91,007,613	253,552,515	241,835,168	764,811,405	257,136,341	462,971,878
補助金収益	5,702,588	1,208,025	354,118	99,444	2,115,855	5,641,039	44,906,100	2,677,502	750,000
資産見返負債戻入	232,978,857	49,353,776	90,072,953	25,294,459	99,618,121	203,402,390	102,517,273	114,475,007	150,504,969
財務収益	4	1	0	0	0	0	1,428	0	0
雑益	20,900,180	4,427,453	16,314,011	4,581,332	6,499,090	27,952,250	13,058,016	17,448,381	32,136,507
事業収益計	4,502,237,594	1,055,788,662	2,417,743,433	658,693,671	2,119,932,207	4,045,207,552	3,598,535,979	2,043,257,786	2,797,158,003
事業損益	△ 28,538,337	△ 6,045,505	1,438,415	403,937	1,432,878	△ 20,656,246	21,817,229	14,094,801	△ 114,061,695
II 総資産									
流動資産	33,208,272	7,034,774	12,159,744	3,414,722	9,069,840	33,079,707	33,779,928	32,132,956	48,988,475
固定資産	29,527,991,466	6,255,150,840	19,435,116,460	5,457,806,676	13,192,397,903	36,751,150,475	23,923,655,794	15,033,192,847	7,236,054,349
固定資産内訳									
建物	6,542,465,680	1,385,942,886	3,301,513,353	927,137,311	1,417,996,158	6,605,529,770	10,024,190,245	2,427,818,670	3,596,001,574
構築物	1,206,468,627	255,575,908	473,310,807	132,916,049	437,789,335	695,325,675	241,574,385	467,640,741	134,106,914
工具器具備品	354,314,040	75,057,180	202,910,166	56,981,622	188,737,228	283,147,946	332,366,922	207,563,773	1,269,257,402
土地	21,099,082,520	4,469,587,574	15,331,588,400	4,305,446,057	11,109,935,145	28,573,758,381	13,175,000,000	11,600,000,000	1,760,000,000
その他	325,660,599	68,987,292	125,793,734	35,325,637	37,940,037	593,388,703	150,524,242	330,169,663	476,688,459
総資産計	29,561,199,738	6,262,185,614	19,447,276,204	5,461,221,398	13,201,467,743	36,784,230,182	23,957,435,722	15,065,325,803	7,285,042,824

(農業技術研究業務勘定)

(単位:円)

	北海道農業 研究センター	東北農業研 究センター	近畿中国四国農 業研究センター	九州沖縄農業 研究センター	計	勘定共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,167,189,949	1,130,359,626	732,456,503	1,278,245,354	14,663,531,787	509,835,934	15,173,367,721
一般管理費	253,639,158	104,710,135	101,946,949	76,384,274	1,186,107,553	191,824,479	1,377,932,032
人件費	1,895,754,598	1,817,997,572	1,650,362,153	1,978,879,917	19,703,161,049	3,203,033,774	22,906,194,823
財務費用	928,303	442,919	455,369	583,478	6,205,278	44,494	6,249,772
事業費用計	3,317,512,008	3,053,510,252	2,485,220,974	3,334,093,023	35,559,005,667	3,904,738,681	39,463,744,348
事業収益							
運営費交付金収益	2,824,331,756	2,575,761,506	2,216,441,876	2,845,384,713	29,278,585,044	3,797,680,254	33,076,265,298
事業収益	43,684,113	24,289,467	19,442,922	27,243,654	265,724,079	51,902,226	317,626,305
受託収入	270,757,816	274,492,796	149,193,112	290,665,259	3,980,943,625	1,044,492	3,981,988,117
補助金収益	752,834	232,460	462,004	2,226,226	67,128,195	0	67,128,195
資産見返負債戻入	152,314,750	158,815,039	98,301,785	146,171,539	1,623,820,918	49,603,820	1,673,424,738
財務収益	0	0	0	0	1,433	0	1,433
雑益	20,318,228	10,205,796	5,797,094	10,185,303	189,823,641	28,425,383	218,249,024
事業収益計	3,312,159,497	3,043,797,064	2,489,638,793	3,321,876,694	35,406,026,935	3,928,656,175	39,334,683,110
事業損益	△ 5,352,511	△ 9,713,188	4,417,819	△ 12,216,329	△ 152,978,732	23,917,494	△ 129,061,238
II 総資産							
流動資産	20,163,670	28,486,450	12,928,265	24,331,589	298,778,392	12,246,609,409	12,545,387,801
固定資産	49,806,259,002	14,651,461,771	15,569,861,162	11,112,918,417	247,953,017,162	1,811,366,840	249,764,384,002
固定資産内訳							
建物	6,324,729,132	3,646,525,539	2,932,174,955	3,802,146,473	52,934,171,746	880,031,991	53,814,203,737
構築物	849,103,244	825,607,146	445,557,721	403,578,952	6,568,555,504	34,408,520	6,602,964,024
工具器具備品	224,107,706	303,859,795	147,177,442	186,873,549	3,832,354,771	25,861,931	3,858,216,702
土地	42,142,247,000	9,664,263,480	11,912,020,000	6,482,505,168	181,625,433,725	0	181,625,433,725
その他	266,071,920	211,205,811	132,931,044	237,814,275	2,992,501,416	871,064,398	3,863,565,814
総資産計	49,826,422,672	14,679,948,221	15,582,789,427	11,137,250,006	248,251,795,554	14,057,976,249	262,309,771,803

(農業技術研究業務勘定)

1. 事業区分の方法

事業は、内部研究所別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

中央農業総合研究センター

作物研究所

果樹研究所

花き研究所

野菜茶業研究所

畜産草地研究所

動物衛生研究所

農村工学研究所

食品総合研究所

北海道農業研究センター

東北農業研究センター

近畿中国四国農業研究センター

九州沖縄農業研究センター

1 農業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習(他の内部研究所の業務を除く。)に関する事

2 関東東海地域及び北陸地域並びにこれと農業事情を等しくする地方における、農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験及び研究並びに調査に関する事

稲及び畑作物並びに麦類に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

果樹に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

花きに関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

野菜及び茶業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

畜産、草地及び飼料作物に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

1 動物の衛生に関する試験及び研究並びに調査、疾病に関する診断、並びに予防及び治療の方法の研究を行うこと。

2 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配付に関する事。

3 動物の衛生に関する鑑定及び技術の講習に関する事。

農業土木その他の農業工学に係る技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

食品産業に関する技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

北海道及びこれと農業事情を等しくする地域における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

東北地域及びこれと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

近畿地域、中国地域及び四国地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

九州地域及び沖縄地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

3. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。

4. 各区分における前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳及び損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	前中期目標期間繰越積立金取崩額	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
中央農業総合研究センター	39,386,194	404,426,440	0	17,448,393	0	0
作物研究所	8,343,493	85,672,891	11,685,652	3,696,233	0	0
果樹研究所	10,436,849	276,258,329	0	5,160,894	0	0
花き研究所	2,930,896	77,579,394	0	1,449,292	0	0
野菜茶業研究所	9,725,244	105,783,912	0	3,894,857	0	0
畜産草地研究所	25,794,352	443,134,711	1,591,174	3,470,167	0	0
動物衛生研究所	26,925,829	745,844,017	0	179,943,897	0	0
農村工学研究所	3,085,663	219,973,731	0	11,905,745	0	0
食品総合研究所	222,889,699	229,697,787	0	12,913,036	0	0
北海道農業研究センター	16,671,083	402,014,697	4,530,173	△ 9,971,196	0	0
東北農業研究センター	15,551,813	269,767,659	0	4,241,358	0	0
近畿中国四国農業研究センター	8,385,081	193,208,771	16,514,830	6,624,556	0	0
九州沖縄農業研究センター	25,137,097	223,087,693	0	86,022,220	0	0
勘定共通	1,752,844	42,733,944	0	140,655	111,005,808	△ 1,405,548,531
合計	417,016,137	3,719,183,976	34,321,829	326,940,107	111,005,808	△ 1,405,548,531

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、損益計算書の経常収益に含まれないため、セグメント情報には加えておりません。